様式第十号（第十条の九関係） (第１面) 　 処分

|  |
| --- |
| 産業廃棄物処理業の事業範囲変更許可申請書　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日（宛先）　　　　　　埼玉県知事　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者　〒　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住所　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 電話番号 担当者名産業廃棄物収集運搬業廃棄物の処理及び清掃に関する法律第１４条の２第１項の規定により、 の事業範囲の変更の許可を受けたいので、関係書類及び図面を添えて申請します。 |
|  |  |
|  |  |
| 許可に係る事業の範囲（収集運搬業にあっては、取り扱う産業廃棄物の種類（当該産業廃棄物に石綿含有産業廃棄物、水銀使用製品産業廃棄物又は水銀含有ばいじん等が含まれる場合は、その旨を含む。）及び積替え又は保管を行うかどうか、処分業にあっては、処分の方法ごとに区分して取り扱う産業廃棄物の種類（当該産業廃棄物に石綿含有産業廃棄物、水銀使用製品産業廃棄物又は水銀含有ばいじん等が含まれる場合は、その旨を含む。）を記載すること。） | （区分） |
| （廃棄物の種類） |
|
|  |  |
|  |  |
| 変更に係る事業の用に供する施設の種類、数量、設置場所、設置年月日、処理能力、許可年月日及び許可番号（産業廃棄物処理施設の設置の許可を受けている場合に限る。） |  |
| 変更に係る事業の用に供する施設の処理方式、構造及び設備の概要 |  |
| ※ |  |

（日本産業規格　Ａ列４番）（第２面）

|  |
| --- |
| 申請者（個人である場合） |
|  | （ふりがな）氏　　　名 | 生 年 月 日 | 本　　　　　　　　籍 |
| 住　　　　　　　　所 |
|  |  |  |
|  |
|  （法人である場合） |
| （ふ　り　が　な）名　　　　　　称 | 住　　　　　　　　　　所 |
|  |  |
| 法定代理人（申請者が法第１４条第５項第２号ハに規定する未成年者である場合） |
|  | 　　（個人である場合） |
|  | （ふりがな）氏　　　名 | 生 年 月 日 | 本　　　　　　　　籍 |
| 住　　　　　　　　所 |
|  |  |  |
|  |
|  | 　　（法人である場合） |
|  | （ふ　り　が　な）名　　　　　　称 | 住　　　　　　　　　　所 |
|  |
|  |  |  |
|  |  |
|  | 役員（法定代理人が法人である場合） |
|  | （ふりがな）氏　　　名 | 生 年 月 日 | 本　　　　　　　　籍 |
| 役職名・呼称 | 住　　　　　　　　所 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |
| 役員（申請者が法人である場合） |
|  | （ふりがな）氏　　　名 | 生 年 月 日 | 本　　　　　　　　籍 |
| 役職名・呼称 | 住　　　　　　　　所 |
|  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |

（第３面）

|  |
| --- |
| 発行済株式総数の１００分の５以上の株式を有する株主又は出資の額の１００分の５以上の額に相当する出資をしている者（申請者が法人である場合において、当該株主又は出資をしている者があるとき） |
|  | 発行済株式の総数 |  株 | 出 資 の 額 |  |
| （ふりがな）氏名又は名称 | 生年月日 | 保有する株式の数又は出資の金額 | 本　　　　　　　　籍 |
| 割　　　合 | 住　　　　　　　　所 |
|  |  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |
| 令第６条の１０に規定する使用人（申請者に当該使用人がある場合） |
|
|  | （ふりがな）氏　　　名 | 生 年 月 日 | 本　　　　　　　　籍 |
| 役職名・呼称 | 住　　　　　　　　所 |
|  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |
|  |  |
| 備考　１　※の欄は記入しないこと。　２　「法定代理人」の欄から「令第６条の１０に規定する使用人」までの各欄については、該当するすべての者を記載することとし、記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。　３　「役員」の欄に記載する役員とは、業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。　４　「令第６条の１０に規定する使用人」がない場合は、氏名の欄に「該当なし」と記載すること。　５　３部提出すること。 |
| ※　手数料欄（第１面の裏面に貼付） |

産業廃棄物処分業

添　付　書　類　一　覧　表

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| １　事業概要　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（１）業種区分　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　１（２）取扱う産業廃棄物の種類　　　　　　　　　　　　　　　　　　　１（３）取引内容　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　２（４）申請者の身分を証明する書類　　　　　　　　　　　　　　　　　５（５）申請者の法定代理人の身分を証明する書類　　　　　　　　　　　６（６）役員等及び政令で定める使用人の身分を証明する書類　　　　７（７）株主又は出資者の身分を証明する書類　　　　　　　　　　　８（８）誓約書　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　９ | 必要書類※1 | 省略※2書類※3 |
| ○○△○○○○○ |  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |

|  |  |
| --- | --- |
| ○△△△△ |  |
| ※4 |
| ※4 |
| ※4 |
| ※4 |

２　事業場の概要

（１）事業場一覧　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 １１

（２）事業地の状況　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 １２

（３）建物の状況　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 １３

（４）計画地周辺の状況　　　　　　　　　　　　　　　　　　 １４

（５）案内図　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 １５

３　処理施設

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| （１）処理工程　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　 １６（２）施設等一覧表　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　 　１７（３）施設の概要　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　１８ | ○○△ |  |
|  |
|  |

４　保管施設

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| （１）保管施設一覧表 　　　　 ２０（２）保管施設の概要 　　 ２１（３）処分のための保管上限 　　 ２２ | ○△△ |  |
|  |
|  |

５　経理的要件

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| （１）資産状況等を説明する書類　　　　　　　　　　　　　　　 ２３（２）事業の開始に要する資金の総額及びその資金の調達方法　　 ２６（３）資産に関する調書（個人用）　　　　　　　　　　　　　　 ２７ | ○○○ |  |
|  |
|  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ６　技術的能力を説明する書類　　　　　　　　　　　　　　　　 ２８ | ○ |  |

※１　「△」は変更に関係する部分についてのみ記載・添付してください。なお、事業場が複数ある場合について、変更を行わない事業場についての記載は不要です。

※２　同時に二以上の申請書等を提出する場合、各申請書等に添付すべき書類の内容が同一である

ときは、一の申請書等に添付し、他の申請書等への添付を省略することができます。

※３　書類を省略した場合は、省略書類の欄にチェック（✓）するとともに、下欄に省略した書類を添付した申請書名を記載してください。（省略書類欄に斜線があるものは省略できません）

※４　なお、「２　事業場の概要」の書類を省略できるのは、事業場単位で地番が完全に同一である場合に限られます。

１　事業概要

省略した書類を添付した申請書名

（例：産業廃棄物収集運搬業許可申請書）

（１）業種区分

　　　該当する業種に○印を付けてください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 業　種　区　分 | 変更前 | 変更後 |
| 産　廃 | 特管産廃 | 産　廃 | 特管産廃 |
| １ | 収集運搬業（積替え保管を除く） |  |  |  |  |
| ２ | 収集運搬業（積替え保管を含む） |  |  |  |  |
| ３ | 処分業（中間処分） |  |  |  |  |
| ４ | 処分業（最終処分） |  |  |  |  |

（２）取扱う産業廃棄物の種類

 該当する種類に○印を付けるとともに、限定等の欄の項目を記入してください。

 また、処分方法には、それぞれ焼却、破砕、中和、埋立等を記入してください。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 種　類 | 変更前 | 処分方法 | 変更後 | 処分方法 | 限　定　等 |
| 燃え殻 |  |  |  |  |  |
| 汚泥 |  |  |  |  |  |
| 廃油 |  |  |  |  |  |
| 廃酸 |  |  |  |  |  |
| 廃アルカリ |  |  |  |  |  |
| 廃プラスチック類 |  |  |  |  |  |
| 紙くず |  |  |  |  |  |
| 木くず |  |  |  |  |  |
| 繊維くず |  |  |  |  |  |
| 動植物性残さ |  |  |  |  |  |
| 動物系固形不要物 |  |  |  |  |  |
| ゴムくず |  |  |  |  |  |
| 金属くず |  |  |  |  |  |
| ガラスくず・コンクリートくず（がれき類を除く。）及び陶磁器くず |  |  |  |  |  |
| 鉱さい |  |  |  |  |  |
| がれき類 |  |  |  |  |  |
| 動物のふん尿 |  |  |  |  |  |
| 動物の死体 |  |  |  |  |  |
| ばいじん |  |  |  |  |  |
| 処分するために処理したもの |  |  |  |  |  |

 ※　従前の埼玉県知事許可証の写しを添付してください。

（３）取引内容

　　ア　引受先予定事業者（排出事業者）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 引受先事業者（排出事業者） | 廃棄物の種類 | 取扱量(t/月) |
| 名　　称：代表者名：住　　所：排出場所：電話番号： |  |  |
| 小　　計 |  |
| 名　　称：代表者名：住　　所：排出場所：電話番号： |  |  |
| 小　　計 |  |
| 名　　称：代表者名：住　　所：排出場所：電話番号： |  |  |
| 小　　計 |  |
|
| 名　　称：代表者名：住　　所：排出場所：電話番号： |  |  |
| 小　　計 |  |
|  | 合　　計 |  |

　　※　「取扱量」は、１か月の予定平均数量を記入し、「小計」には事業者ごとに１か月の予定取扱量の小計を出して記入し、「合計」には、それらの合計を記入してください。

 　イ　処理後の産業廃棄物の処分方法

　 中間処理後の産業廃棄物の処分方法を記述してください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 産業廃棄物の種類 | 処分の方法 | 処分業者又は売却先 |
|  |  | 名　　称：代表者名：処分地の所在地：電話番号： |
|  |  | 名　　称：代表者名：処分地の所在地：電話番号： |
|  |  | 名　　称：代表者名：処分地の所在地：電話番号： |
|
|  |  | 名　　称：代表者名：処分地の所在地：電話番号： |

　　　※　「処分の方法」は、焼却、破砕、中和、埋立、売却（具体的な売却先における処　　　　　理方法）等を記入してください。

 ※　処分の場合は許可証の写し、売却の場合は売買契約書等の売却先との取引を証明　　　　　する書類を添付してください。

　ウ　取扱う廃棄物の排出工程及びその性状等

　　・　排出事業者ごとに、申請する廃棄物の排出工程のフロー図を作成すると共に、必要に応じて、性状等に関して参考となる書類等を添付してください。

　　・　廃棄物の種類に限定がある場合は、発生施設名及び具体的な物質の性状等を記入して　　　ください。

（４）申請者の身分を証明する書類

　　ア　申請者が法人の場合

　　　　・定款又は寄附行為

　　　　・登記事項証明書

　　　　　過去５年間の法人名称及び本店所在地の全てが確認できる法人の履歴事項全部証明書又は登記簿の謄本

　　　 　（申請日前３月以内に発行されたもの。正本には原本を添付。）

注１）　過去５年間の法人名称及び本店所在地の全てが確認できない場合（例えば、過去

　　　５年間の間に有限会社から株式会社に商号変更した場合や管轄法務局の変更を伴う

　　　本店所在地の変更があった場合等）には、閉鎖事項全部証明書又は閉鎖登記簿謄本

　　　も併せて添付してください。

注２）　現在事項全部証明書の場合、過去５年間の法人名称及び本店所在地の全てが確認できないので不可。

　　イ　申請者が個人の場合

　　　　・住民票の写し（本籍（外国人にあっては、国籍等）の記載のある住民票抄本又は謄本。）

　　　　　（申請日前３月以内に発行されたもの。正本には原本を添付。）

　　　　　（マイナンバーの記載のないものを添付。）

　 　・登記されていないことの証明書（法務局が発行する成年被後見人又は被保佐人に該　　　　　当しない旨の証明書）

　　 　　（申請日前３月以内に発行されたもの。正本には原本を添付。）

 注３）　登記されている場合は、認知、判断、意思疎通等の状態に係る医師の診断書、認　　　　　知症に関する試験結果等を添付してください。

（５）　申請者の法定代理人の身分を証明する書類（申請者が法第１４条第５項第２号ハに規　　　定する未成年者である場合）

　 ア　法定代理人が法人の場合

　　　（ア）登記事項証明書

　　　　過去５年間の法人名称及び本店所在地の全てが確認できる法人の履歴事項全部証明書又は登記簿の謄本

　　 　　（申請日前３月以内に発行されたもの。正本には原本を添付。）

 注１）　過去５年間の法人名称及び本店所在地の全てが確認できない場合（例えば、過去５年間の間に有限会社から株式会社に商号変更した場合や管轄法務局の変更を伴う本店所在地の変更があった場合等）には、閉鎖事項全部証明書又は閉鎖登記簿謄本も併せて添付してください。

　　注２）　現在事項全部証明書の場合、過去５年間の法人名称及び本店所在地の全てが確認できないので不可とします。

　　　（イ）役員等※の身分を証明する書類

　　　 ・　住民票の写し（本籍（外国人にあっては、国籍等）の記載のある住民票抄本又は謄本。）

　　　　　（申請日前３月以内に発行されたもの。正本には原本を添付。）

　　　　　（マイナンバーの記載のないものを添付。）

　　　 ・　登記されていないことの証明書（法務局が発行する成年被後見人又は被保佐人に　　　　　該当しない旨の証明書）

　　 　　 （申請日前３月以内に発行されたもの。正本には原本を添付。）

 注３）　登記されている場合は、認知、判断、意思疎通等の状態に係る医師の診断書、認　　　　　知症に関する試験結果等を添付してください。

　　　 ・　直前の事業年度の確定申告書の別表２の写し（同族会社の判定に関する明細書）又は株主名簿

　　　　　 別表２で該当株主又は出資者が確認できない場合は、株主又は出資者を証明できる書類（株主名簿、議事録の写し等）

　　　　 ※　役員等には、取締役、執行役、相談役、顧問、法人に対し業務を執行する社員、発行株式総数の１００分の５以上の株式を有する株主又は１００分の５以上の額に相当する出資をしている者を含む。

　　イ　法定代理人が個人の場合

　　　（ア）　住民票の写し（本籍（外国人にあっては、国籍等）の記載のある住民票抄本又は謄本。）

　　　　　　（申請日前３月以内に発行されたもの。正本には原本を添付。）

　　　　　　（マイナンバーの記載のないものを添付。）

　　　（イ）　登記されていないことの証明書（法務局が発行する成年被後見人又は被保佐人 に該当しない旨の証明書）

　　 　　 （申請日前３月以内に発行されたもの。正本には原本を添付。）

 注４）　登記されている場合は、認知、判断、意思疎通等の状態に係る医師の診断書、認　　　　　知症に関する試験結果等を添付してください。

（６）役員等（申請者が法人の場合）及び政令で定める使用人の身分を証明する書類

ア　住民票の写し（本籍（外国人にあっては、国籍等）の記載のある住民票抄本又は謄本。）

　　　（申請日前３月以内に発行されたもの。正本には原本を添付。）

　　　（マイナンバーの記載のないものを添付。）

　 イ　登記されていないことの証明書（法務局が発行する成年被後見人又は被保佐人に該当 しない旨の証明書）

　　 　　（申請日前３月以内に発行されたもの。正本には原本を添付。）

 注１）　登記されている場合は、認知、判断、意思疎通等の状態に係る医師の診断書、認　　　　　知症に関する試験結果等を添付してください。

（７）　株主又は出資者の身分を証明する書類（法人の場合で、発行済株式総数の１００分　　　 の５以上の株式を有する株主又は出資の額の１００分の５以上の額に相当する出資をし　　　ている者がある場合）

 ※　該当株主の確認のため、直前の事業年度の確定申告書の別表２の写し（同族会社の判定に関する明細書）又は株主名簿を添付してください。

　　※　別表２で該当株主又は出資者が確認できない場合は、株主又は出資者を証明できる書類（株主名簿、議事録の写し等）を添付してください。

ア　株主等が法人の場合

　　　　・登記事項証明書

　　　　　過去５年間の法人名称及び本店所在地の全てが確認できる法人の履歴事項全部証明書又は登記簿の謄本

　　 　　（申請日前３月以内に発行されたもの。正本には原本を添付。）

　　注１）　過去５年間の法人名称及び本店所在地の全てが確認できない場合（例えば、過去５年間の間に有限会社から株式会社に商号変更した場合や管轄法務局の変更を伴う本店所在地の変更があった場合等）には、閉鎖事項全部証明書又は閉鎖登記簿謄本も併せて添付してください。

　　注２）　現在事項全部証明書の場合、過去５年間の法人名称及び本店所在地の全てが確認できないので不可。

　　イ　株主等が個人の場合

　　　　・　住民票の写し（本籍（外国人にあっては、国籍等）の記載のある住民票抄本又は謄本。）

　　　　　（申請日前３月以内に発行されたもの。正本には原本を添付。）

　　　　　（マイナンバーの記載のないものを添付。）

　 　・　登記されていないことの証明書（法務局が発行する成年被後見人又は被保佐人に 該当しない旨の証明書）

　　 　　 （申請日前３月以内に発行されたもの。正本には原本を添付。）

 注３）　登記されている場合は、認知、判断、意思疎通等の状態に係る医師の診断書、認　　　　　知症に関する試験結果等を添付してください。

　　注４）　株主と役員等（政令使用人を含む。）を兼務している場合は再度添付する必要はありません。

　　※　株主が亡くなって、遺産分割協議中の場合には、当該株主が亡くなったことを証する書類（住民票の除票等）及び遺産分割協議中である旨を記載した書類を添付してください。

　　ウ　社員持株会がある場合には、当該持株会の規約を添付してください。

（８）誓約書

誓　約　書

申請者は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第14条第５項第２号イからヘに該当しない者であることを誓約します。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　埼　玉　県　知　事

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者

住所

氏名

（法人にあっては名称及び代表者の氏名）

|  |  |
| --- | --- |
| 根拠条文 | 欠格事項の内容 |
| 法第14条第5項第2号 | 法第７条第５項第４号 |
| イ(申請者)ハ(法定代理人)ニ(法人役員等)ホ(使用人) | イ | ○　心身の故障によりその業務を適切に行うことができない者として環境省令で定めるもの（※環境省令で定める者：精神の機能の障害により、廃棄物の処理の業務を適切に行うにあたって必要な認知、　　判断及び意思疎通を適切に行うことができない者） |
| ロ | ○　破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者 |
| ハ | ○　禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなつた日から５年を経過しない者 |
| ニ | ○　「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」、「浄化槽法」その他生活環境の保全を目的とする法令で政令で定めるもの（「大気汚染防止法」「騒音規制法」「海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律」「水質汚濁防止法」「悪臭防止法」「振動規制法」「特定有害廃棄物等の輸出入等の規制に関する法律」「ダイオキシン類対策特別措置法」「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」）若しくはこれらの法令に基づく処分若しくは暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律 （第３２条の３第７項及び第３２条の１１第１項を除く。）の規定に違反し、又は刑法第２０４条（傷害罪）、第２０６条（現場助勢罪）、第２０８条（暴行罪）、第２０８条の２（凶器準備集合及び結集罪）、第２２２条（脅迫罪）若しくは第２４７条（背任罪）の罪若しくは暴力行為等処罰ニ関スル法律の罪を犯し、罰金の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなつた日から５年を経過しない者 |
| ホ | ○　法第７条の４第１項（第４号に係る部分を除く。）若しくは第２項若しくは法第１４条の３の２第１項（第４号に係る部分を除く。）若しくは第２項（これらの規定を法第１４条の６において読み替えて準用する場合を含む。）又は浄化槽法第４１条第２項の規定により許可を取り消され、その取消しの日から５年を経過しない者（当該許可を取り消された者が法人である場合（法第７条の４第１項第３号又は法第１４条の３の２第１項第３号（法第１４条の６において準用する場合を含む。）に該当することにより許可が取り消された場合を除く。）においては、当該取消しの処分に係る行政手続法（平成５年法律第８８号）第１５条の規定による通知があつた日前６０日以内に当該法人の役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。以下この号及び法第１４条第５項第二号ニにおいて同じ。）であつた者で当該取消しの日から５年を経過しないものを含む。） |
| ヘ | ○　法第７条の４若しくは法第１４条の３の２（法第１４条の６において読み替えて準用する場合を含む。）又は浄化槽法第４１条第２項の規定による許可の取消しの処分に係る行政手続法第１５条の規定による通知があつた日から当該処分をする日又は処分をしないことを決定する日までの間に法第７条の２第３項（法第１４条の２第３項及び法第１４条の５第３項において読み替えて準用する場合を含む。以下この号において同じ。）の規定による一般廃棄物若しくは産業廃棄物の収集若しくは運搬若しくは処分（再生することを含む。）の事業のいずれかの事業の全部の廃止の届出又は浄化槽法第３８条第５号に該当する旨の同条の規定による届出をした者（当該事業の廃止について相当の理由がある者を除く。）で、当該届出の日から５年を経過しないもの |
| ト | ○　ヘに規定する期間内に法第７条の２第３項の規定による一般廃棄物若しくは産業廃棄物の収集若しくは運搬若しくは処分の事業のいずれかの事業の全部の廃止の届出又は浄化槽法第３８条第５号に該当する旨の同条の規定による届出があつた場合において、ヘの通知の日前６０日以内に当該届出に係る法人（当該事業の廃止について相当の理由がある法人を除く。）の役員若しくは政令で定める使用人であつた者又は当該届出に係る個人（当該事業の廃止について相当の理由がある者を除く。）の政令で定める使用人であつた者で、当該届出の日から５年を経過しないもの |
| チ | ○　その業務に対し不正又は不誠実な行為をするおそれがあると認めるに足りる相当の理由がある者 |
| ロ(申請者)ハ(法定代理人)ニ(法人役員等)ホ(使用人) |  | ○　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第２条第６号に規定する暴力団員（以下この号において「暴力団員」という。）又は暴力団員でなくなつた日から５年を経過しない者（以下この号において「暴力団員等」という。） |
| ヘ(申請者) |  | ○　暴力団員等がその事業活動を支配する者 |

※１　法人役員等には、取締役、執行役、相談役、顧問、法人に対し業務を執行する社員、発行株式総数の100分の5以上の株式を有する株主又は100分の5以上の額に相当する出資をしている者を含む。

※２　政令で定める使用人（法施行令第4条の7）とは、申請者の使用人で、本店又は支店（又は主たる事務所又は従たる事務所）の代表者、産業廃棄物処理業に係る契約を締結する権限を有する者をいう。

２　事業場の概要

（１）事業場一覧

　　ア　変更後（土地利用については、該当部分に○をしてください。）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| No | 事　業　場 | 土地利用 |
| １ | 所在地（地番）：〒 　　　　 電話番号　　　　　　　　　　（事業場 合計面積 ㎡） |  市街化区域(用途地域：　　 ） 市街化調整区域 非線引き都市計画区域(　　） 都市計画区域外 |
| ２ | 所在地（地番）：〒 　　　　 電話番号　　　　　　　　　　（事業場 合計面積 ㎡） |  市街化区域(用途地域： ） 市街化調整区域 非線引き都市計画区域(　　） 都市計画区域外 |
| ３ | 所在地（地番）：〒 　　　　 電話番号　　　　　　　　　　（事業場 合計面積 ㎡） |  市街化区域(用途地域：　　 ） 市街化調整区域 非線引き都市計画区域(　　） 都市計画区域外 |

　　イ　変更前（土地利用については、該当部分に○をしてください。）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| No | 事　業　場 | 土地利用 |
| １ | 所在地（地番）：〒 　　　　 電話番号　　　　　　　　　　（事業場 合計面積 ㎡） |  市街化区域(用途地域：　　 ） 市街化調整区域 非線引き都市計画区域(　　） 都市計画区域外 |
| ２ | 所在地（地番）：〒 　　　　 電話番号　　　　　　　　　　（事業場 合計面積 ㎡） |  市街化区域(用途地域： ） 市街化調整区域 非線引き都市計画区域(　　） 都市計画区域外 |
| ３ | 所在地（地番）：〒 　　　　 電話番号　　　　　　　　　　（事業場 合計面積 ㎡） |  市街化区域(用途地域：　　 ） 市街化調整区域 非線引き都市計画区域(　　） 都市計画区域外 |

 ※　所在地のうち筆の一部を事業地として使用する場合は、地番の後に「～の一部」　　　　 と記入してください。

※　事業場 合計面積は、筆の全部を使用する場合は登記簿上の合計面積、筆の中に　一部を使用する箇所がある場合には、その部分については使用する実測の面積を　合計したものを記入してください。

 　　　　　事業場番号（変更後・変更前）Ｎｏ．

（２）事業地の状況（変更する事業場について、変更前後それぞれ作成して下さい。）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 登記簿上の所在地 | 地番 | 地目 | 面積（㎡）( )は一部面積 | 所有者 |
|  |  |  | ( 　　 ) |  |
|  |  |  | ( ) |  |
|  |  |  | ( ) |  |
|  |  |  | ( ) |  |
|  |  |  | ( ) |  |
|  |  |  | ( ) |  |
|  |  |  | ( ) |  |
|  |  |  | ( ) |  |
|  |  |  | ( ) |  |
|
|  |  |  | ( ) |  |
|  |  |  | ( ) |  |
| 合　　　計 　 　筆 | 　登記簿上の敷地面積　　　　　　　　㎡　（事業場の合計面積　　　　　　　　㎡） |

　　　※　当該地の土地公図（申請日前３月以内に発行されたもの）を添付してください。

　　　※　当該地の登記事項証明書（申請日前３月以内に発行されたもの）を添付してください。

　　　※　「面積」欄については、登記事項証明書の表示のとおり記載してください。

　　　※　申請者が所有権を有しない場合は、使用する権利を有することを証する書類を添付　　　　してください。

　　　※　筆の一部を使用する場合は、控除面積を明らかにする図面を添付してください。

 ※　事業場の全体平面図を添付してください。

 　　　事業場番号（新規、変更後・変更前）Ｎｏ．

（３）建物の状況（事業場ごと及び新規又は変更前後それぞれ作成してください。）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 建物番号 | 使用目的 | 構　造(構成材料・階数) | 床面積（㎡） | 所有者 |
| 例 |  ☑処理（施設番号 １～４ ） □保管（施設番号　　　　 ） | 鉄 骨 造平 屋 建 | ○○.○ | (株)○○○ |
| １ |  □処理（施設番号　　　　 ） □保管（施設番号　　　 　 ） |  |  |  |
| ２ |  □処理（施設番号　　　　 ） □保管（施設番号　　　 　 ） |  |  |  |
| ３ |  □処理（施設番号　　　　 ） □保管（施設番号　　　 　 ） |  |  |  |
| ４ |  □処理（施設番号　　　　 ） □保管（施設番号　　　 　 ） |  |  |  |
| ５ |  □処理（施設番号　　　　 ） □保管（施設番号　　　 　 ） |  |  |  |
| ６ |  □処理（施設番号　　　　 ） □保管（施設番号　　　 　 ） |  |  |  |
| ７ |  □処理（施設番号　　　　 ） □保管（施設番号　　　 　 ） |  |  |  |

　※　処理施設又は保管施設を設置する建物について記載してください。

　　　（事務所棟は除いてください。）

　※　建物番号を明記した「事業場の全体平面図」を添付してください。

　※　各建物の登記事項証明書（申請書提出日前３月以内に発行されたもの）を添付してください。

　　　登記事項証明書が添付できない場合は、所有者を証する書類を添付してください。

　※　申請者が所有権を有しない場合は、使用する権利を有することを証する書類を添付してください。

 　　　　　　　　　事業場番号（変更後）Ｎｏ．

（４）計画地周辺の状況（変更する事業場について、変更後について作成してください。）

　 ア　計画地周辺の住宅の状況

　　　　１００ｍ以内（　　　）戸（工業専用地域の場合）

　　　　２００ｍ以内（　　　）戸（工業専用地域以外の場合）

　　　　５００ｍ以内（　　　）戸（焼却炉、最終処分場の場合）

　　　　※上記の範囲を示す図面（地図）を添付してください。

　 イ　計画地までの搬入路

　　　　搬入路の有無

　　　　有（公道　路線名：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

　　　　　（私道　所有者名：　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

　　　　無

　 ウ　計画地から300m以内の地下水の状況（最終処分の場合）

　　　　井戸の本数（　　　）本　　　　　うち飲用井戸の本数（　　　）本

　 エ　排水等の状況

　　　　(ｱ)排水　　　　　　　　　　　　　　　　 (ｲ)雨水

　　　　　・公共下水道　　　　　　　　　　　　　　・公共下水道

　　　　　・公共用水域（水路名：　　　　　）　　　・公共用水域（水路名：　　　　　）

　　　　　・地下浸透　　　　　　　　　　　　　　　・地下浸透

　　　　　・無

　 オ　土地利用についての規制

　　　　(ｱ)都市計画

　　　　　・市街化区域（　　　　　　　　　　　　　　）

　　　　　・市街化調整区域

　　　　　・非線引き都市計画区域（　　　　　　　　　　　　　　）

　　　　　・都市計画区域外

　　　　(ｲ)地区等

　　　　　・風致地区

　　　　　・公園

　　　　　・緑地保全地域

　　　　(ｳ)その他

　　　　　・農業振興区域（農用地・農用地区域外）

　　　　　・農業振興地域外

　　　　　・自然環境保全地域

　　　　　・緑地環境保全地域

　　　　　・自然公園地域

　　　　　・保安林・保安施設地区

　　　　　・鳥獣特別保護地区

　　　　　・砂防指定地

　　　　　・河川区域・河川保全区域

　　　　　・急傾斜地崩壊危険区域

　　　　　・地すべり防止区域

　　　　　・その他（　　　　　　　　　　　　　）

 　　　　　　　　事業場番号（変更後）Ｎｏ．

（５）案内図（変更がある事業場の、変更後について作成してください。）

　　　　　　　　・　搬入路、搬出路を記載してください。

　　　　　　　　・　幹線道路・駅等から記入してください。

　　　　　　　　・　住宅地図等をコピーし別添とする場合は、

　　　　　　　　事業場の場所をマーカー等ではっきりと示してください。

３　処理施設

（１）処理工程

　　　各事業場おける処理工程全体のフロー図を変更前後それぞれ作成してください。

 　　　　　事業場番号（変更後・変更前）Ｎｏ．

（２）施設等一覧表（事業場ごとに作成してください。）

　ア　変更後

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| No | 施設名※1 | 型式・能力※2 | 使用方法※3 | 廃棄物の種類※4 | 施設の所有権※5 |
| １ |  |  |  |  | 自己・他者 |
| ２ |  |  |  |  | 自己・他者 |
| ３ |  |  |  |  | 自己・他者 |
| ４ |  |  |  |  | 自己・他者 |

 イ　変更前

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| No | 施設名※1 | 型式・能力※2 | 使用方法※3 | 廃棄物の種類※4 | 施設の所有権※5 |
| １ |  |  |  |  | 自己・他者 |
| ２ |  |  |  |  | 自己・他者 |
| ３ |  |  |  |  | 自己・他者 |
| ４ |  |  |  |  | 自己・他者 |

　※１　施設の場合は、具体的に施設名（焼却施設、破砕施設、中和施設、脱水施設等）を記載してください。

　※２　施設等の型式及び能力を記載してください。

　　　　処理施設の「能力」の数値は、小数点以下２桁まで表記することとし、小数点以下２桁未満の数値は切り上げて記載してください。

　※３　施設等の使用方法を具体的に記載してください。

　※４　処理する産業廃棄物の種類を具体的に記載してください。

　※５　施設等の所有権が他者の場合は、使用する権利を有することを証する書類を添付してください。

 　　　　　事業場番号（変更後・変更前）Ｎｏ．

 　　　　処理施設番号（変更後・変更前）Ｎｏ．

（３）施設の概要（変更・追加する施設のみ添付すること。）

　 ア　中間処理施設（処理施設ごとに作成してください）

|  |  |
| --- | --- |
| 産業廃棄物の種類 |  |
| 施設の所在地 |  |
| 事業地の面積 | ㎡ |
| 土地所有者 | 本人・一部本人・他人　（一覧表のとおり） |
| 処理施設 | 種類 |  |
| 型式 |  |
| 処理方法 |  |
| 処理能力 |  |
| 環境保全対策 | 水質汚濁 |  |
| 大気汚染 |  |
| 悪臭 |  |
| 振動 |  |
| 騒音 |  |
| 飛散 |  |
| 流出 |  |
|
| 地下浸透 |  |
| 処分後の産業廃棄物の処理方法 |  |
| その他 | 作業時間 |  |
| 責任者 |  |
| 備考 |  |

　（注１）事業の用に供する施設の構造を明らかにする平面図、立面図、断面図、構造図及び事業場全体の平面図並びに当該施設の付近の見取り図を添付してください。

　（注２）施設の処理能力計算書を添付してください。

　（注３）「処理能力」の数値は、小数点以下２桁まで表記することとし、小数点以下２桁未満の数値は切り上げて記載してください。

 　　　　　事業場番号（変更後・変更前）Ｎｏ．

 　　　　処理施設番号（変更後・変更前）Ｎｏ．

　イ　最終処分場（追加する施設について作成してください。）

|  |  |
| --- | --- |
| 産業廃棄物の種類 |  |
| 施設の所在地 |  |
| 事業地の面積 | ㎡ |
| 土地所有者 | 本人・一部本人・他人　（一覧表のとおり） |
| 処分場 | 埋立面積 |  |
| 埋立容量 |  |
| 埋立処分の別 | 陸上・水面 |
| 囲い・表示 |  |
| 止水設備 |  |
| しゃ水設備 |  |
| 擁壁・えん堤 |  |
| 集排水設備 |  |
| 排水処理施設 |  |
| 環境保全対策 | 飛散防止措置 |  |
| 流出防止措置 |  |
|
| 浸透防止措置 |  |
| 悪臭防止措置 |  |
| 　 ねずみ及び蚊等　 の防止措置 |  |
| その他 | 作業時間 |  |
| 責任者 |  |
| 備考 |  |

　 （注１）事業の用に供する施設の構造を明らかにする平面図、立面図、断面図、構造図及　　　　 び事業場全体の平面図並びに当該施設の付近の見取り図を添付してください。

　 （注２）各設備の設計計算書を添付してください。

 （注３）「埋立面積」「埋立容量」の数値は、小数点以下２桁まで表記することとし、小数点以下２桁未満の数値は切り上げて記載してください。

４　保管施設

（１）保管施設一覧表

|  |  |
| --- | --- |
| 　事業場番号　Ｎｏ． | 　新規、変更なし、変更前・変更後 |
| 　事業場所在地 |  |
| No | 廃棄物の種類(処理前･後の別) | 保管面積（㎡） | 保管高さ（ｍ） | 保管上限（㎥） |
| １ |  　　　　　　　　　　　　　 (前･後) |  | （屋内・屋外） |  |
| ２ | 　　　　　　　　　　　　　 (前･後) |  | （屋内・屋外） |  |
| ３ | 　　　　　　　　　　　　　 (前･後) |  | （屋内・屋外） |  |
| ４ |  (前･後) |  | （屋内・屋外） |  |
| ５ |  (前･後) |  | （屋内・屋外） |  |
| ６ |  (前･後) |  | （屋内・屋外） |  |
| ７ |  (前･後) |  | （屋内・屋外） |  |
| ８ |  (前･後) |  | （屋内・屋外） |  |
| ９ |  (前･後) |  | （屋内・屋外） |  |
| 10 |  (前･後) |  | （屋内・屋外） |  |

※　「保管面積」「保管高さ」「保管上限」の数値は、小数点以下１桁まで表記することとし、

　小数点以下１桁未満の数値は切り上げて記載してください。

（２）保管施設の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 事業場番号　No.保管施設番号　No． | 新規、変更なし、変更前・変更後 |
| 産業廃棄物の種類（処理前・後の別） |  　　　　　　　　　　　　　 (前･後) |
| 保管の目的 |  |
| 保管の期間 |  |
| 保管状況 | 　屋内・屋外　囲い、仕切等に直接荷重をかけて保管（する ・ しない） |
| 保管施設の面積 |  |
| 保管の高さ |  |
| 保管容器 | 容器の種類 |  |
| 容量及び数量 |  |
| 保管施設の容量 |  |
| 環境保全対策 | 囲い・表示 |  |
| 飛散防止措置 |  |
| 流出防止措置 |  |
| 浸透防止措置 |  |
| 悪臭防止措置 |  |
| ねずみ及び蚊等の防止措置 |  |

（注１）保管施設の構造を明らかにする平面図、立面図、断面図、構造図及び施設の設置場所を示す事業場平面図を添付してください。

（注２）保管で、施設の囲い、仕切等に直接荷重がかかる場合は、構造耐力上の安全が確保されていることの証明書類及び図面等を添付してください。

（注３）保管容器を使用する場合には保管容器の容量計算書、使用しない場合には廃棄物の積上げ図及び体積計算書を添付してください。

（注４）「保管施設の面積」「保管の高さ」「保管容器の容量」の数値は、小数点以下１桁まで表記することとし、小数点以下１桁未満の数値は切り上げて記載してください。

（３）処分のための保管上限

|  |  |
| --- | --- |
| 処理施設 |  |
| 産業廃棄物の種類 | 処理能力（ｔ／日） | かさ比重（ｔ／㎥） | 乗じる数量※（Ｂ） | 保管上限（㎥）（Ａ×Ｂ） | 処理前保管施設 |
| 処理能力（Ａ）（㎥／日） | 保管施設No. | 保管容量（㎥） |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |
|  |  | Ａ×Ｂの最大値　**①** |  | 合計**②** |  |

１）保管施設は、合計容量（**②**）がＡ×Ｂの最大値（**①**）を超えない範囲で設置すること。

２）実際の保管にあたっては、産業廃棄物の種類ごとに算出される各保管上限（Ａ×Ｂ）を超

　えない範囲で保管すること。

※　１４。ただし、建設業に係る木くず及びがれき類（石綿含有産業廃棄物を除く。）で分別されたものを再生する処理施設において、当該産業廃棄物を再生のために保管する場合は、２８（アスファルト・コンクリートにあっては７０）。

　　その他、環境省令で定める基準に基づく。

【計算式】

　処理能力（ｔ／日）÷かさ比重（ｔ／㎥）＝処理能力（㎥／日）

　処理能力（㎥／日）×乗じる数量＝保管上限（㎥）

５　経理的要件

（１）資産状況等を説明する書類

　ア　法人の場合

　①　直前３年間の各事業年度における貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び

　　個別注記表並びに法人税の納付すべき額及び納付済額を記載した書類（法人税の納税証明

　　書（その１：納税額等証明書用）（申請日前３月以内に発行されたもの。正本には原本を

　　添付。））

 ②直前３年の実績並びに今後５年間の収支計画書及び資金運用実績・計画書（様式有り。）

　③直前の事業年度において債務超過の状態にある法人にあっては

　 中小企業診断士又は公認会計士による財務診断書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 貸借対照表 | 損 益 計 算 書 | 申請書に追加して添付する書類 |
| 直前期の自己資本 | 直前期の経常利益 | 直前３年間の経常利益の平均値 |
| 積替保管 | 中間処分 | 最終処分 |
| ＋ | ＋ | ＋ | な　し |  |
| ＋ | － | ＋ | 直前３年の実績及び今後５年間の計画 |
| ＋ | ＋ | － |
| ＋ | － | － |
| － | ＋ | ＋ | 直前３年の実績及び今後５年間の計画中小企業診断士又は公認会計士の財務診断書 |
| － | ＋ | － |
| － | － | ＋ |
| － | － | － |

中小企業診断士等の財務診断書記載事項

 　　①診断する会社の概要

 　　②直近３年分の財務諸表に基づく財務診断

 　　　※直近３年分の財務諸表をベースに安全性、成長性、収益性の観点から

 　　　　各種財務指標の診断を行い、その診断結果を記載する。

 　　③債務超過に至った原因

 　　　※債務超過に至った原因を具体的に記載する。

 　　④今後５年間の収支計画（別紙様式）についての分析

　　　　※今後５年間の収支計画の数値の変化の内容を具体的に記載する。

 　　⑤債務超過の改善策及びその実現可能性

 　　　「リサイクルの気運が高まり売上が上昇する」等の期待的観測は不可。

 　　　あくまで具体的な改善策に限る。

 　　⑥関連資料（各種財務診断資料等）

　　※　中小企業診断士登録証の写し等の作成者の資格を証する書類を添付してください。

 ※上記添付書類の提出が無い場合、経理的基礎を有すると判断できません。

 ※財務診断書の内容によっては経理的基礎を有すると判断できない場合、不許可となる場合があります。

　イ　個人の場合

　　資産に関する調書（次の（２）に記入）、直前３年間の所得税の納付すべき額及び納付済　額を証する書類（所得税の納税証明書（その１：納税額等証明書用）（申請日前３月以内に　発行されたもの。正本には原本を添付。））

※　直前３年の実績並びに今後５年間の収支計画書及び資金運用実績・計画書　　 法　人

 （ア）貸借対照表・損益計算書　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：　　）

計画(見込み）

実績

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 会計年度 | 自 年 月至 年 月 | 自 年 月至 年 月 | 自 年 月至 年 月 | 自 年 月至 年 月 | 自 年 月至 年 月 | 自 年 月至 年 月 | 自 年 月至 年 月 | 自 年 月至 年 月 |
| 貸借対照表 | 資産 | 流動資産 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 固定資産 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 繰延資産 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 資 産 合 計 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 負債 | 流動負債 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 固定負債 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 資本 | 資本金 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 法定準備金 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 剰余金又は欠損金 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合 計 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 総資本合計 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 損益計算書 | 売 上 高（計） |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 廃棄物処理業による売上高その他（具体的に） |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 売 上 原 価(計) |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 労務費外注費減価償却費その他経費 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 売上総利益 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 販売費及び一般管理費（計） |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 人　件　費修 繕 費外注費(具体的に)水道光熱費通信交通費地代家賃備品消耗品費減価償却費その他経費（具体的に）（　　　　　　）（　　　　　　）（　　　　　　） |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 営 業 利 益 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 営 業 外 収 益(計) |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 受取利息及び割引料その他営業外収益 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 営 業 外 費 用(計) |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 支払利息及び割引料（　　　　　　） |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 経 常 利 益 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 特別利益 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 特別損失 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 税引前当期利益 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 法人税等充当額 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 税引後当期利益 |  |  |  |  |  |  |  |  |

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 法　人

（イ）資金運用実績・計画書　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：　　）

計画(見込み）

実績

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 会計年度 | 自 年 月至 年 月 | 自 年 月至 年 月 | 自 年 月至 年 月 | 自 年 月至 年 月 | 自 年 月至 年 月 | 自 年 月至 年 月 | 自 年 月至 年 月 | 自 年 月至 年 月 |
| 調達実績・計画 | 利益等 | 税引後当期利益 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 減価償却費 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 引当金増減額 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 買掛金増減額 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 小　計 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 増資等 | 出資・増資その他（具体的に） |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 小　計 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 新規の借入金 | 短期借入金長期借入金その他（具体的に） |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 小　計 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 調達合計(Ａ） |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 運用実績・計画 | 設備投資 | 土　地 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 建　物 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 設　備その他（具体的に） |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 小　計 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 借入金返済 | 短期借入金長期借入金その他（具体的に） |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 小　計 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| その他 | 役員賞与配 当 金売掛金増減額その他（具体的に） |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 小　計 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 運用合計(Ｂ） |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 当期資金過不足(Ａ-Ｂ) |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 期首現預金残高 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 期末現預金残高 |  |  |  |  |  |  |  |  |

※１　当該収支計画書は、申請者が行っている全ての事業についての収支計画を記入してください。人件費には役員報酬も含みます。

※２　調達の項目には当該年度の新たな資金調達実績・計画を、運用の項目には調達した資金の当該年度の運用実績・計画について記入してください。

※３　「買掛金増減額」及び「売掛金増減額」の欄は、増加はプラス、減少はマイナスとなります。

※４　役員の貸付けは、「長期借入金」の欄に入れてください。

※５　まだ決算期を迎えていない新規設立法人の場合には、実績欄には記入しないでください。

（第８面）

|  |
| --- |
| 事業の開始に要する資金の総額及びその資金の調達方法 |
| 内　　　訳 | 金　　　　　額（千円） |
| 事業の開始に要する資金の総額 |  |
|  | 土　　　　地 |  |
| 事務所 |  |
| 処理施設 |  |
| 保管施設 |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
| 調達方法 | 自己資金 |  |
| 借　　入　　金 |  |
| （借入先名） |  |
|  |  |
|  |  |
| そ　　の　　他 |  |
| 増　　　　　資 |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
| 備考 内訳欄の事項については、事業計画に応じ適宜変更すること |
|

（第９面）

|  |
| --- |
| 資 産 に 関 す る 調 書（個人用）年　　月　　日現在 |
| 資産の種別 | 内　　容 | 数　　量 | 価格、金額（千円） |
| 現金預金 |  |  |  |
| 有価証券 |  |  |  |
| 未収入金 |  |  |  |
| 売掛金 |  |  |  |
| 受取手形 |  |  |  |
| 土　　地 |  |  |  |
| 建 物 |  |  |  |
| 備　　品 |  |  |  |
| 車　　両 |  |  |  |
| その他 |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 資　　　産　　　計 |  |
| 負債の種別 | 内　　容 | 数　　量 | 価格、金額（千円） |
| 長期借入金 |  |  |  |
| 短期借入金 |  |  |  |
| 未払金 |  |  |  |
| 預り金 |  |  |  |
| 前受金 |  |  |  |
| 買掛金 |  |  |  |
| 支払手形 |  |  |  |
| その他 |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 負　　　債　　　計 |  |
|

６　技術的能力を説明する書類

　　技術的能力を説明する書類として、（公財）日本産業廃棄物処理振興センターが主催する産業廃棄物又は特別管理産業廃棄物処理業の許可申請に関する講習会（処分過程）の修了証の写し（講習会の修了証の写しが発行されるまでの間は、合格通知書の写し。）を添付してください。

〈修了証について〉

 １　新規許可にあっては、「産業廃棄物又は特別管理産業廃棄物処理業の許可申請に関する講習会（新規）」の処分課程を申請日前５年以内に受講したものを添付してください。なお、他の都道府県市において産業廃棄物処分業の許可を取得している場合は、「産業廃棄物又は特別産業廃棄物処理業の許可申請に関する講習会（更新）」の処分課程を申請日前２年以内に受講したものを添付することも可能です。

２　更新許可にあっては、「産業廃棄物又は特別産業廃棄物処理業の許可申請に関する講習会（新規）」の処分課程を申請日前５年以内に受講したもの、または「産業廃棄物又は特別産業廃棄物処理業の許可申請に関する講習会（更新）」の処分課程を申請日前２年以内に受講したものを添付してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 許可の種類 | 許可申請書に添付できる認定講習会の処分課程修了証 |
| 新規課程 | 更新課程 |
| 普通産廃 | 特管産廃 | 普通産廃 | 特管産廃 |
| 新規許可 | 産業廃棄物処分業 | ○ | ○ |  |  |
| 特別管理産業廃棄物処分業 |  | ○ |  |  |
| 更新許可 | 産業廃棄物処分業 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 特別管理産業廃棄物処分業 |  | ○ |  | ○ |
| 変更許可 | 産業廃棄物処分業 | ○ | ○ | ○※ | ○※ |
| 特別管理産業廃棄物処分業 |  | ○ |  | ○※ |

※　更新課程講習会修了証の有効期限は申請日前２年ですが、変更許可申請に当たっては、申請日前５年とします。

・　個人の場合は**本人**、法人の場合は**役員等が受講した修了証**を添付してください。

　　役員等とは、**代表者**若しくはその**業務を行う役員**又は政令で定める使用人であって**業を行おうとする区域に存する事業場**（当該区域外に存する事業場であっては、当該区域の業に係る契約を締結する権限を有する者を置く事業場に限る。）**の代表者**が該当します。

・　個人事業者が同じ事業を行うため法人（該当事業者が法人の代表者である場合に限る。）を設立し、新規に許可を取得する場合は、「産業廃棄物又は特別管理産業廃棄物処理業の許可申請に関する講習会（更新）」でも可能です。